

平成 21 年 6 月 12 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2006-2008

課題番号：18730442

研究課題名 (和文) 非行生徒への効果的対応にむけた教師支援に関する実証的研究

研究課題名 (英文) Constructing "Teacher Support Team" for at risk students.

研究代表者

松嶋 秀明 (Matsushima Hideaki)

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：00363961

研究成果の概要：

本研究では、問題行動をおこす生徒への心理的関わり（間接的な援助）として、校内で処遇、展望について話しあう会議（ケース会議、情報交換会議など）をとりあげ、それが効果的に機能するための規定要因について検討した。中学校における SC をはじめ、コーディネーター教員、担任らが行っている相互作用のあり方、とりわけ生徒の問題への「認識」の共有することの効用について論じた。A 県内の公立中学校 2 校（X 中学校、Y 中学校）を対象として、約 3 年にわたる実践介入的フィールドワークを行った。その結果、それぞれの学校がおかれた地域性、あるいは生徒のもつ問題性などによって現れ方は異なるものの、教員間での認識のズレは、それまでの実践の行き詰まりを創造的に解消する潜在力をもつことが確かめられた。ただし、こうした認識のズレは、介入者／研究者にとっては明らかでも、教員同士には不可視であるか、もしくはその存在が隠蔽されていることがあり、そのときには解消には向かわない。創造的な解決が訪れるのは、教員同士が、お互いのあいだに認識のズレがあることをまず認め、各々の立場から意見をぶつけあうことによってもたらされた。こうしたぶつかりあいは、ともすれば教員組織の秩序を壊すことにもつながることから、取り扱いには注意が必要である。その意味でも、媒介者であるスクールカウンセラーや研究者の存在の重要性が同時に指摘できる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	700,000	0	700,000
2007 年度	400,000	0	400,000
2008 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	120,000	1620,000

研究分野：臨床心理学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：コンサルテーション・対話・アクションリサーチ・協働・教育相談・生徒指導

1. 研究開始当初の背景

スクールカウンセラー（以下、SC と記述）は、生徒との心理療法面接に代表される、生徒への直接的な援助よりも、生徒への対応方法について、コンサルテーションや、校内相談システムの構築を通じての、教師支援が重要視されている（例えば、伊藤, 2002）。実際、非行生徒についてもケース検討を通じて教師を支えることが有効であることを示す知見もある（羽間, 2006）。

もっとも、SC は従来から神経症的な「不登校」生徒に対するかわり得得意とし、研究としても数多くの蓄積があるのに比して、虐待や発達障害を背景とした問題行動に対しての効果的な関わりについての知見はそれほど集まっていないのが現状である。この理由には、SC の勤務時間は短く、登校機会が少ない生徒とは出会えにくいことと、教員は生徒がおこす問題への対処におられるあまり、SC とのコンサルテーションをうける精神的余裕が持ちにくいことが考えられる。また、さらに重要な点として、こうしたコンサルテーションのシステム自体、現状では、それほど学校内で根付いているとはいえない。

心理教育的試みはどうであろうか。これまでも生徒の問題行動に対しては、適切な人間関係を教える「ソーシャルスキルトレーニング」をはじめとして、種々の訓練プログラムが考案され、校内での有効活用について検討されてきた（例えば、佐藤・佐藤, 199-）。しかしながら、例えば、いわゆる「荒れ」をみせる学校では、問題生徒に対応するために、他の生徒への対応がおろそかとなり、そのことに不満を抱く生徒が、問題行動をおこすといった悪循環が生じることが報告されている（加藤, 2007）。問題生徒を学校内での心理教育プログラムにのせること自体が困難であり、あくまでも予防的介入として考えるべきだという意見もある。したがって、問題生徒への直接的支援よりは、問題生徒を中心とした学校システム全体への支援が、現実的な方向性と考えられる。

以上のことから本研究では、問題行動をおこす生徒への SC の関わり（間接的な援助）として、校内で処遇、展望について話しあう会議（ケース会議、情報交換会議など）をとりあげ、それが効果的に機能するための規定要因について検討する。ここでは学校心理学による相談体制についての知見（石隈, 1999; 田村・石隈, 2003 など）が参考になるが、システムをマクロな視点から描いたものが中心であり、具体的にどのような相互作用があればうまく機能していくのかということについての知見はまだ集まっていないと思われる。例えば、教師コンサルテーションを中心とした支援において、教師と SC、あるいは教師同士が連携することを阻害する要

因のひとつとして、「問題」についての認識のズレが生じることが挙げられる（梶・龍島, 2002; Seikkula & Arnkil, 2006）。非行少年の処遇をめぐる研究では、時間的な余裕がないなかで、次々と問題がおこることから、関係のなかに巻き込まれてしまうことが指摘される（羽間, 2004）ことから、関係者同士であっても問題の認識のズレに気づきにくく、共有が難しいことが予想される。そして、そのことがしばしば関係者同士の相互不信をうみ、円滑な連携の阻害要因となる可能性もあるだろう。これをふまえて本計画では、中学校における SC、教育相談コーディネーター、担任、生徒指導主事、養護教諭らが行っている相互作用のあり方、とりわけ生徒の問題への「認識」の共有するために、SC が果たしうる効果的支援方法について探っていく。

2. 研究の目的

虐待、発達障害などを背景にもつ問題行動・非行事例への SC の働き方として、ケースコンサルテーションを中心とした教師支援をとりあげ、そこでどのような相互作用がなされることが、円滑な支援に結びつくのかについて実証的に検討する。

3. 研究の方法

A 県内の公立中学校 2 校（X 中学校、Y 中学校）を対象として、実践介入的フィールドワークを行った。研究者は SC、またはそれに準じる立場で学校に参入しつつ、同時に研究も行った。

学校に参入するにあたって SC は、校内の「問題生徒」についてのケース会議を設定し、見立てをたてることにより、校内の多くの教師が協働しやすくなるよう支援した。と同時に、ケース会議、あるいは情報共有を目指す連絡会での教員同士、あるいは教員と SC らの相互作用を IC レコーダーに記録するほか、当日の様子をなるべく詳細にフィールドノートに記載するというかたちでデータを収集した。

従来、校内での実践の評価としては、生徒の問題が改善した人数、相談件数の推移といった数量的指標によるものがあるが、数量的指標では変化が抽出しにくい場合が多く、質的な指標による評価を同時に行っていくことが求められている。従来から、臨床心理学においては「事例研究」が研究方法として用いられてきた。スクールカウンセリングを対象とした論文をいくつか見られる。しかしながら、事例研究は、記述内容が、研究者の主観的解釈にかたより、結果を批判的に吟味することが難しいと批判される。教育現場を知らないものにとっては説得的とはいえない。そこで、本研究では、事例検討会や対策会議といった場面の、録音・録画資料を用いて、客

観的に観察できる言葉や身振りといった指標をとりあげた分析を行った。

4. 研究成果

(1) 参入した学校のプロフィール

ふたつの中学校 (X 中学校・Y 中学校) は、ともに生徒数約 700 人、各学年 6-7 学級、全教員数が約 40 人という、いわゆる「大規模校」であった。

まず X 中学校は、校区に田園地帯と工業地帯が並存し、生徒の家庭背景としても、昔からこの地域に住み、3 世代同居も珍しくない家庭と、最近になってこの地域に転入し、新興団地に住んでいる家庭とが混在する。筆者の参入以前は「荒れ」たこともあったが、次第に落ち着きをとりもどし、筆者が参入する頃には「落ち着いている」学校と見なされていた。非行的な問題行動は比較的少ないが、不登校者数は県内の平均的水準からみても多かった。このような状況もあり、加配教員が教育相談のコーディネーター (C 氏) を務めていた。この教員は生徒との関わりが「うまい」と周囲からも評価されていたが、他の教師集団への影響力は少なく、自分一人でやれることの限界を感じていた。

一方で、Y 中学校の校区は地方都市の中心地にあった。慢性的に「荒れ」ているとされる学校で、不登校者数もさることながら、教師は反社会的な生徒の問題行動への対応に奔走しているという状況があった。コーディネーター (A 氏) はこれまで生徒指導に手腕を発揮してきた教師であり、校内での人望もあつかったが、教育相談については不慣れであった。Y 校の教師集団の仕事を少しでも軽くなればとコーディネーターを引き受けたが、生徒のひきおこす様々な問題について、心理的課題をみいだすケースコンサルテーションの運営には苦手意識をもっていた。

(2) 筆者の参入形態

筆者は、X 中学校においては正規の SC として関わるかわら、その業務の一貫として C 氏とケースコンサルテーションの運営について話し合った。Y 中学校においては、研究者ではありつつも、SC に準じる役割としてケースコンサルテーションに関わりつつ、このコンサルテーションをうまく機能させていくにはどう運営すればよいかについて、コーディネーターの A 氏と話し合うという形で関わった。

(3) 何がわかったのか？

このようにして 2 年半にわたって両中学校に関わった結果、以下のようなことがわかった。サポートチームが導入された 1 年目には、X 中学のコーディネーター A 氏は、校内の他の教師から、「問題」生徒の現状につい

ての情報が入りにくかったり、相談を持ちかけられることが少なかったりしたものの、そのことは他の教師が「忙しい」ためであると説明して納得していた。また、A 氏自身、不登校生徒への対応に慣れておらず、不登校生徒への他の教師の対応にそれほど違和感を感じていなかった。こうしたことから、A 氏は、筆者からみれば他の教師からの協力を得られていなかったが、そのことに葛藤を感じることは少ないようだった。筆者は、こうした状況をふまえて X 中学校に即したシステム構築をすすめた。その結果、A 氏自身、問題生徒の抱える「困難さ」を理解できるようになり、そのことで逆に、他の教師との連携がうまくいかない点が自覚されてきた (発達心理学会発表, 2007)。

一方、Y 中学校では、コーディネーターの C 氏は、当初から、問題生徒の抱える困難さを経験的に理解しており、そのことで他の教師による生徒への関わりに不満を感じていた。筆者からすれば、こうした状況を乗り越えるためには、他教師との積極的な情報共有を目指すことが必要と感じられたが、C 氏はそうしていくことで自らが傷つくのを嫌がって情報共有をすすめようとはしなかった。それは筆者からみれば、生徒の問題を自分で抱え込むようであった。

実際、C 氏と他教師との情報交換が不十分なことから、生徒の処遇をめぐる意見が衝突することもあった。そこで他教員との衝突にともなうストレスを緩和し、問題意識を他教員にもわかりやすく発信する方法について話し合った。その結果、後半では、コーディネーターも、他教師により積極的に発信していくことの重要性に気づき、円滑に連携できるようになった (教育心理学会発表, 2007)。

このように、それぞれの学校がおかれた地域性、あるいは生徒のもつ問題性などによって現れ方は異なるものの、教員間での認識のズレは、それまでの実践の行き詰まりを創造的に解消する潜在力をもつことが確かめられた。

ただし、こうした認識のズレは、介入者／研究者にとっては明らかでも、教員同士はそれが見えないか、もしくはその存在が隠蔽されているうちは解消にむかうことはない。創造的な解決にむかうのは、教員同士が、お互いのあいだに認識のズレがあることをまず認め、各々の立場から意見をぶつけあうことによってもたらされた。こうしたぶつかりあいは、ともすれば教員組織の秩序を壊すことにもつながることから、媒介者であるスクールカウンセラーや研究者の存在の重要性も同時に指摘できる。

(4) 何が課題なのか？

こうした結果を、国内学術雑誌に投稿して

採択された(質的心理学研究, 第7号)ほか、国際学会(ISCAR, 2008)にて口頭発表を行った。筆者が行ったようなケースコンサルテーション、およびそのためのシステム開発という観点は、生徒指導や教育相談についてのみならず、授業研究にも応用できるし、「チーム医療」の必要性がさげられる医療・看護場面などにおいても応用可能な知見を得られるものと思われる。どのようなテーマにせよ学校に参入して研究者が貢献をめざすことは、今後、ますます多くなるだろう。本研究ではそうした研究につきものである現場の苦勞、すなわち、システムが持ち込まれたことともなう現場の戸惑いや抵抗といったものが明らかにされている。今後、さらにこうした知見を積み重ねることによって、よりよい現場介入の方法を定式化していくことも重要であると思われる。なお、国際学会では、筆者のとるアプローチとロシアの心理学者 Vygotsky を起源とする「活動理論」による現場改善アプローチとの異同が議論された。今後、他に多くあるアプローチとの交流を続けることで、理論的な洗練をはかることが課題として残された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①松嶋秀明. (2007). 教育相談体制の構築過程のエスノグラフィー 家族療法研究, 24(1), 41, 査読有り

②松嶋秀明. (2008). 境界線上で生じる実践としての協働—学校臨床への対話的アプローチ. 質的心理学研究, 7, 169-185, 査読有り

[学会発表] (計 16 件)

①松嶋秀明. (2006). 自主シンポジウム 質的研究の教育法の新展開? 質的心理学の方法論 (3) 日本発達心理学会第 17 回大会 話題提供者 九州大学

②松嶋秀明. (2006). 自主シンポジウム ナラティブ心理学はどこへいく?: 質的心理学の方法論 (4) 日本発達心理学会第 17 回大会 企画者、話題提供者 九州大学

③松嶋秀明. (2006). 家族心理. com 主催シンポジウム 「実践に埋め込まれた理論を探る」 武蔵野大学

④松嶋秀明. (2006). 実践コミュニティとしての教育相談体制: 中学校教師の語りの分析から 日本教育心理学会第 48 回総会

⑤松嶋秀明. (2007). 学校の「敷居/境界」からの見えコーディネーターからみた教育相談体制の構築過程 日本発達心理学会第 18 回大会 埼玉大学

⑥松嶋秀明. (2007). 自主シンポジウム キレる行動を科学する (3): 現代社会の子どもたち 日本発達心理学会第 18 回大会 話題提供者 埼玉大学

⑦松嶋秀明. (2007). 自主シンポジウム 自己研究から見る〈当事者〉問題: 心理学研究における〈当事者〉の意味を考える (4) 日本発達心理学会第 18 回大会 話題提供者 埼玉大学

⑧松嶋秀明 (2007). 教育相談体制の構築過程のエスノグラフィー 日本家族研究・家族療法学会第 24 回大会. 龍谷大学.

⑨松嶋秀明・加藤弘通・大久保智生・岸野麻衣・川俣智道 (2007). 「生徒指導/教育相談」実践への社会文化歴史的アプローチ ISCAR 第 1 回国際アジア大会 武蔵工業大学 (企画者・話題提供者)

⑩松嶋秀明・岸野麻衣・西條剛中央・木下康仁・やまだようこ・無藤隆 (2007). 質的研究の入門書のあり方について考える: 今, どのような入門書が求められるのか? 日本心理学会第 71 回大会 東洋大学 (企画者)

⑪青年心理学会研究交流委員会・河合優年・広瀬香織・松嶋秀明. (2007). 青年期と発達障害: 生物学的観点をとりにれた青年理解 日本青年心理学会第 15 回大会 広島大学(司会者)

⑫ Matsushima, H. (2008). Dialogic construction of Collaborative culture in school. 2nd ISCAR Congress UCSD, USA. (査読有り)

⑬千原美重子・生田目聖子・田中泉・山田祥子・粟谷初子・鈴木葉子・松嶋秀明 (2008). 学校臨床心理士に求められる地域臨床の視点—特に多様な危機介入における社会的支援のあり方を考える (指定討論) 日本心理臨床学会第 27 回大会つくば国際会議場 9 月 4 日

⑭岸野麻衣・松木健一・鹿毛雅治・松嶋秀明・山森光陽. (2008). 記録と語りがつなぐ実践研究の方法 日本教育心理学会第 50 回大会 東京学芸大学 (話題提供)

⑮川俣智路・大久保智生・加藤弘通・岸野麻衣・松嶋秀明. (2008). 学校現場におけるフィールドワーク研究の意義と可能性 (3) 日本教育心理学会第 50 回大会 東京学芸大学 (話題提供)

⑯加藤弘通・赤城和重・大久保智生・川田学・松嶋秀明・無藤隆. (2008). 教育における『個人と集団』日本パーソナリティ心理学会第 17 回大会 お茶の水女子大学 (話題提供)

[図書] (計 7 件)

①松嶋秀明. (2006). 臨床心理学実践のフィールドワーク: エビデンスによる実践の組織化 西條剛央, 菅村玄二, 斎藤清二ら (編) エマージェンシ人間科学—理論・方法・実践とそこから. (pp110-122)北大路書房.

②松嶋秀明・田畑 治. (2007). 質的研究法. コミュニティ心理学会 (編) コミュニティ心理学ハンドブック (pp413-425) 東京: 東京大学出版会

③松嶋秀明. (2007). 「非行少年」の質的研究—なぜ彼(女)らが「問題」なのかと問うてみる. 能智正博, 川野健治 (編) はじめての質的研究法、臨床・社会編—事例から学ぶ. 東京: 東京図書

④松嶋秀明. (2007). 人々がつながり、まとまる サトウタツヤ (編) 『ボトムアップな人間関係: 心理・教育・福祉・環境・社会の 12 の現場から 未来を開く人文・社会科学 2』 (pp25-41) 東信堂

⑤松嶋秀明. (2007). 第 6 章「会話分析」やまだようこ (編). 質的心理学の方法—語りをきく (pp 86-99)新曜社.

⑥松嶋秀明・徳田治子・荒川歩・浦田悠・やまだようこ. (2007). 第 16 章「協働の学びを活かした語りデータの分析合宿」やまだようこ (編). 質的心理学の方法—語りをきく (pp 238-251)新曜社.

⑦松嶋秀明. (2008). 第 13 章. 非行少年とその更生. 宮川充司・津村俊充・中西由里・大野木裕明 (編) 『スクールカウンセリングと発達支援』ナカニシヤ出版 pp161-172.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松嶋秀明 (Matsushima Hideaki)
滋賀県立大学・人間文化学部・准教授
研究者番号: 00363961

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者